

各政党の気候・エネルギー政策 衆院選「選挙公約」徹底比較

e シフト

「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーン

気候・エネルギー・原発問題は、私たちの暮らしに深く関わっています。

e シフトと「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンは、7月下旬に各政党を訪問し、気候変動・エネルギー政策に関して要望書を提出しました。

<http://e-shift.org/?p=3981> この要望書提出に関連し、各党の選挙公約を比較しました。

<http://ato4nen.com/manifest-comparison/>

※この比較の試みは、特定の政党への支持・応援を意図したものではありません。

●公約比較にあたっての評価基準(5段階)

	気候変動目標	原子力	石炭火力発電	再生可能エネルギー
××	46%(現行目標と同じ)	再稼働推進 次世代炉の推進	石炭火力の積極的維持 新技術により火力温存	—
×	46%~50%未満	脱原発の方向だが、当面は活用 再稼働を容認	石炭火力を減らす方向だが目標年 度なし 新技術も検討	2030年30%台(現行目標と同じ) もしくは具体的数字なし
△	50~55%未満	脱原発の方向だが、当面は活用 再稼働に条件あり 40年運転制限	石炭火力 2030年以降に廃止	2030年電力の40%以上
○	55%以上	2030年までに脱原発	2030年までに例外なしに石炭火 力廃止	2030年電力の50%以上 2050年電力で再エネ100%
◎	60%以上	即時廃止	2030年よりも早く例外なしに石炭 火力廃止	2030年電力の50%以上 2050年一次エネルギーで再エ ネ100%

●結果概要

<p>各政党の気候・エネルギー政策 選挙公約比較</p>	<p>自民党 新しい時代を 皆さんとともに</p>	<p>公明党 小さな声を、 聴く力</p>	<p>立憲民主党 変えよう。</p>	<p>日本共産党 なにより、いのち。 ぶれずに、つらぬく</p>	<p>日本維新の会 身を切る改革、 実行中。</p>	<p>国民 民主党 つくろう、 新しい答え。</p>	<p>れいわ 新選組 なにがあっても 心配するな。 そんな国をあなたとつくりたい</p>	<p>社民党 生存のための 政権交代</p>
<p>気候変動政策 2030年度削減目標（2013年度比） 省エネルギー</p>	<p>✕ 46%削減 50%の高みを目指す</p>	<p>✕✕✕ 46%削減</p>	<p>○ 55%以上削減</p>	<p>○ 50~60%削減 (2010年度比)</p>	<p>✕✕✕ 46%削減</p>	<p>✕✕✕ 2030年目標の明記なし</p>	<p>△ 2030年までに半減</p>	<p>○ 60%削減</p>
<p>原子力政策 再稼働 次世代炉など 核燃料サイクル</p>	<p>✕✕✕ 再稼働を推進 新型炉を開発</p>	<p>✕ 再稼働は条件付き 将来的には脱原発依存 核燃料サイクルを進める</p>	<p>△ 再稼働は条件付き 一日も早く原発ゼロへ 核燃料サイクル中止の方向</p>	<p>◎ 再稼働はせず 2030年までに脱原発 核燃料サイクルから撤退</p>	<p>✕✕✕ 次世代炉を進める</p>	<p>△ 再稼働は条件付き 将来的には脱原発依存 40年運転制限</p>	<p>◎ 原発は即時禁止</p>	<p>◎ 原発ゼロ基本法を 成立させて脱原発 核燃料サイクルは中止</p>
<p>石炭火力発電 化石燃料 石炭火力廃止の有無 水素・アンモニア、CCUS</p>	<p>✕✕✕ 引き続き活用 新技術開発を前提</p>	<p>✕✕✕ 引き続き活用 新技術開発を前提</p>	<p>✕ 石炭火力発電から転換 新技術は検討</p>	<p>○ 2030年までに石炭火力ゼロ CCUSやアンモニア・水素 などには頼らない</p>	<p>✕✕✕ 容量市場の見直しのみ記載</p>	<p>✕✕✕ 詳細記述なし</p>	<p>○ 2030年までに 石炭火力ゼロ</p>	<p>○ 2030年までに 石炭火力ゼロ</p>
<p>再エネ 2030年度導入目標 2050年度導入目標</p>	<p>✕ 最大限導入し主力電源化</p>	<p>✕ 最大限導入 2030年度電力36-38%</p>	<p>○ 2030年電力50% 2050年電力100%</p>	<p>○ 2030年電力50% 2050年電力100%</p>	<p>✕ 再エネ割合を拡大する</p>	<p>✕ 2030年代に電力で 再エネ40%以上</p>	<p>◎ 2030年電力50% 2050年のエネルギー供給で 自然エネルギー100%</p>	<p>○ 2030年電力50% 2050年電力100%</p>

* N 党は、政策にエネルギー分野の記述がないため、対象外としました。

●各党政策比較

* 以下は、比較検討のために必要最低限の情報を抽出したもので、各関連政策をすべて網羅したものではありません。

	気候変動政策 ・2030年度削減目標 ・省エネルギー	原子力政策 ・再処理 ・再稼働 ・次世代炉など	石炭火力発電、化石燃料 ・石炭火力廃止の有無 ・水素・アンモニア、CCUS	再生可能エネルギー ・2030年度導入目標 ・2050年度導入目標
自由民主党	<p>×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2013年度比)46%削減、更に50%の高みに向け挑戦を続ける。 ・徹底した省エネと経済成長の両立。 ・カーボンプライシングについて躊躇なく取り組む。 ・革新的技術の開発・社会実装に取り組む。 	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り原発依存度を低減。 ・カーボンニュートラルに不可欠な電源として、安全性基準に適合した原発は、立地自治体の理解と協力のもと、再稼働を進める。 ・必要な規模を持続的に活用。 ・新型炉や高速炉、核融合の開発や人材育成を推進。 	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火力発電所の次世代化、高効率化、水素・アンモニア混焼、CCUS、カーボンリサイクル等を進める。 	<p>×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大限導入し主力電源化。
公明党	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2013年度比)46%削減 ・カーボンプライシング(炭素の価格化)については、成長に資するものについて躊躇なく取り組む。 ・タクソミーの導入検討を進める。 	<p>×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電に代わる再エネを最優先の原則のもとで最大限導入し、原発の依存度を着実に低減するとともに、原発の新設を認めず、徹底した省エネルギーの推進、火力発電の脱炭素化に向けた取り組み、水素発電など新たな発電技術の導入を進めつつ、将来的に原発に依存しない社会“原発ゼロ”をめざす。 ・再稼働は、立地自治体等の関係者の理解と協力を得て判断。 ・核燃料サイクルは、国が前面に立って進める。 	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂を排出しないアンモニアのみを燃料とした発電技術の実現に向けて、CO₂が多く排出される石炭火力発電所において、アンモニアと石炭を混ぜて発電する実証実験に取り組む。あわせて、これらの技術を海外に輸出し、成長産業化を図る。 ・火力発電の高効率化や、CO₂を資源として有効活用するカーボンリサイクル、排出されたCO₂を、地下に埋める技術や直接回収する技術等の開発を強力に進める。 	<p>×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度に電力の36～38%。 ・再エネを最大限導入するとともに「再エネ賦課金」が過度な国民負担とならないようコストをさらに低減する。

	気候変動政策 ・2030 年度削減目標 ・省エネルギー	原子力政策 ・再処理 ・再稼働 ・次世代炉など	石炭火力発電、化石燃料 ・石炭火力廃止の有無 ・水素・アンモニア、CCUS	再生可能エネルギー ・2030 年度導入目標 ・2050 年度導入目標
立憲民主党	○ ・2030 年に温室効果ガス排出を 2013 年比 55%以上(2010 年比 51%以上)削減。 ・2050 年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出ゼロの脱炭素社会を実現。 ・省エネルギーの取り組みを強化し、2030 年に最終エネルギー消費 30%削減(2013 年比)、2050 年には同 60%削減をめざす。 ・国民の意見を気候変動対策・エネルギー政策に反映させる仕組みを作る。	△ ・原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現。 ・新增設は認めない。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めない。 ・核燃料サイクル事業の中止に向け、関係自治体との協議による新たな枠組みを構築し、使用済み核燃料は直接処分を行う。	× ・石炭火力発電からの転換を図り脱炭素化の設備投資を支援。 ・化石燃料については、CO2 の排出の少ない LNG 火力を中心に再生可能エネルギーへの移行期を支えるエネルギーとして、既存設備を活用。 ・石油火力、石炭火力については、CO2 排出量が多いことから、当面緊急時のバックアップ電源として活用。 ・燃料アンモニアの混焼技術など新技術開発を支援し、将来的に燃料アンモニア専焼、CCUS など新技術の可能性を探る。	○ ・2030 年自然エネルギー電力 50%、2050 年自然エネルギー電力 100%を目指す。 ・自治体・エネルギー企業・組合形式の運営主体などが共同参画し、地域内の発電所等からの熱を積極的に活用するまちづくり ・地域の状況に合わせた親和性の高い再エネ導入の推進。 ・エネルギーの地産地消を通じた分散型エネルギー社会を目指すスマートコミュニティへの転換を推進。
日本共産党	○ ・(2010 年度比)50~60%削減(2013 年度比 54~63%) ・エネルギー消費 4 割削減。 ・電力消費は 20~30%削減。 ・脱炭素と貧困・格差是正を二本柱にした経済・社会改革を。 ・「気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略」を別途策定し詳細・網羅的に記載。	◎ ・2030 年に、原発の発電をゼロにする。 ・原発ゼロ基本法を制定する。 ・原発を再稼働させず、新增設も輸出も認めない。 ・核燃料サイクルからただちに撤退する。	○ ・2030 年までに、石炭火力の発電をゼロにする ・CCUS、アンモニア・水素などには頼らない。 ・化石燃料から再エネへの大転換を。	○ ・2030 年度までに電力の 50%を再エネに。 ・2050 年までにガス火力なども再エネに置き換える。 ・再エネ優先利用原則を確立し、送電網・供給体制を整備。 ・地域の再エネの活用。 ・乱開発をなくすための規制を。

	気候変動政策 ・2030 年度削減目標 ・省エネルギー	原子力政策 ・再処理 ・再稼働 ・次世代炉など	石炭火力発電、化石燃料 ・石炭火力廃止の有無 ・水素・アンモニア、CCUS	再生可能エネルギー ・2030 年度導入目標 ・2050 年度導入目標
日本維新の会	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2013 年度比)46%削減。 ・経済成長を維持しながら、エネルギー消費による環境汚染が減少する社会を実現するため、グリーンエネルギーを推進し「脱炭素社会」の実現を目指す。 ・カーボンプライシングについては、炭素税だけでなく排出権取引など市場原理を活かした排出量規制のあり方を積極的に検討し、主体的に国際ルールの方策に携わる。 	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設原発は市場原理の下でフェードアウトを目指す。 ・原発の再稼働に係る国の責任を明確化するとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分等に係る必要な手続きを明確化する「原発改革推進法案」を制定する。 ・小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続する。 	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力や火力発電については記載なし。 ・「容量市場」は、古い石炭火力発電所や既存原発の温存につながることから、抜本的な見直しを行う。 	<p>×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を拡大させる。 ・自然エネルギー産業も有力な産業との観点から地方創生に取り組む。
国民民主党	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年目標の明記なし。 ・革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO2 削減を目指す。 	<p>△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけ、当面の間は原子力エネルギーを利用する。 ・中長期的には依存度を低減。 ・40 年運転制限。 ・避難計画の方策と地元同意を得た原発は再稼働。 ・新増設は行わない。 ・カーボンニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。 	<p>××</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電源の低・脱炭素化に言及(ただし詳細なし) 	<p>×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年代には電源構成比で再エネ 40%以上 ・再エネを中心とした分散型エネルギー社会を目指す。

	気候変動政策 ・2030 年度削減目標 ・省エネルギー	原子力政策 ・再処理 ・再稼働 ・次世代炉など	石炭火力発電、化石燃料 ・石炭火力廃止の有無 ・水素・アンモニア、CCUS	再生可能エネルギー ・2030 年度導入目標 ・2050 年度導入目標
れいわ新選組	△ ・温室効果ガス排出量は 2030 年までに半減し、2050 年までにゼロに。 ・経済全体のエネルギー消費量を、2030 年までに 4 割削減、2050 年までに 6 割削減することを目指す。	◎ ・原発は即時禁止。政府が買い上げて廃炉を進めてゆく。	○ ・2030 年までの目標として、石炭火力は全廃。	◎ ・2030 年までに、発電量に占める自然エネルギーの比率を 50% に。 ・2050 年までにエネルギー供給で自然エネルギー100%をめざす。 ・送電網の所有権分離を徹底。 ・自然エネルギーを活用する新電力を支援。 ・ゾーニング等の整備。 ・地域熱供給システム。
社会民主党	◎ ・(2013 年度比) 60%減 ・最終エネルギー消費削減 2030 年 40%、2050 年 70%	◎ ・原発ゼロ基本法施行 5 年以内に廃炉。 ・原発ゼロ基本法の内容： 一すべての原発を速やかに停止し、法施行後 5 年以内に廃炉を決定。再稼働、新增設・リプレイスは認めない。使用済み核燃料再処理・核燃料サイクル事業を中止。	○ ・2030 年にゼロ	○ ・電源構成で 2030 年 50%、2050 年に 100%

●参照資料

・自由民主党:

「令和3年政策パンフレット」

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20211011_pamphlet.pdf

「総合政策集 2021 J-ファイル」

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20211018_j-file_pamphlet.pdf

「令和3年政策 BANK」

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20211011_bank.pdf

・公明党:

「2021 衆院選政策集」

<https://www.komei.or.jp/special/shuin49/wp-content/uploads/manifesto2021.pdf>

・立憲民主党:

「政権政策 2021」

<https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/>

「政策集 2021」

<https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/files/%E6%94%BF%E7%AD%96%E9%9B%862021.pdf>

・国民民主党:

「重点政策 2021」

<https://election2021.new-kokumin.jp/policies/>

「政策パンフレット」

<https://new-kokumin.jp/wp-content/themes/dpfp/files/DPFP-Policies-Pamphlet2.pdf>

・日本共産党:

「2021 総選挙政策(公約と各分野の政策)」

https://www.icp.or.jp/web_policy/2021/10/2021-sosenkyo-index.html

「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」

https://www.icp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html#_s03

・日本維新の会:

「日本維新の会 政策提言 維新八策 2021」

<https://o-ishin.jp/policy/8saku2021.html>

・れいわ新選組:

「2021 年 衆議院選挙 マニフェスト れいわニューディール」

https://reiwa-shinsengumi.com/wp-content/uploads/2021/10/reiwa_newdeal-manifesto2021.pdf

「脱原発！グリーン・ニューディール(れいわ GND)」

https://reiwa-shinsengumi.com/wp-content/uploads/2021/10/02_%E8%84%B1%E5%8E%9F%E7%99%BA%EF%BC%81%E3%82%B0%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%87%E3%82%A3%E3%83%BC%E3%83%AB%EF%BC%88%E3%82%8C%E3%81%84%E3%82%8FGND%EF%BC%89.pdf

・社会民主党

「2021 年重点政策」

<https://sdp.or.jp/priority-policy-2021/>

●参考

衆議院議員選挙に向けた要望事項（2021 年 7 月）

e シフト／「あと 4 年、未来を守れるのは今」キャンペーン

- 1) 原発を停止し、再稼働はしない。新增設・リプレース計画および実用化の可能性が乏しい次世代炉の開発も中止する。原発事故被害者の生活再建の施策を具体化する。
- 2) 送配電網の運用ルールなどの問題を解決し、遅くとも 2050 年までに電源では再生可能エネルギー(*)100%を目指す。 * 環境・社会影響に配慮し持続可能な形で
- 3) 石炭火力発電は例外なく全てを 2030 年までにフェーズアウト(停止)し、新設・リプレースは認めない。
- 4) エネルギー効率の向上、建築物の断熱の義務化他、省エネ施策を進め、2030 年までの温室効果ガス削減目標を 2013 年比で 60%以上とする。
- 5) エネルギー政策関連の審議会委員の中立性・多様性を確保する。またパブリックコメントだけでなく市民参加の機会を複数設定する。

詳細: <http://e-shift.org/?p=3981>